重点施策の概要

政策課題

Ⅱ くらしの向上 4 安全・安心のまちづくり

所管部局

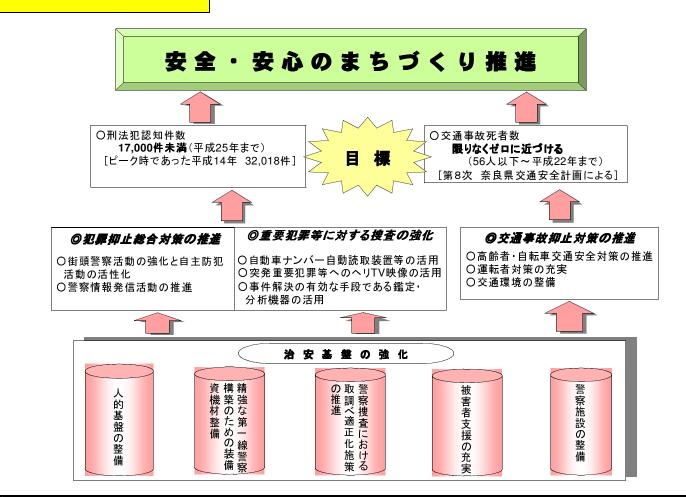
警察本部

[施策の方向性]

①. 犯罪及び交通事故の抑止

- ・警察活動の充実・強化と、地域住民の自主防犯活動の活性化により、犯罪抑止を図り ます。
- 高齢者や自転車交通安全対策の推進、運転者対策の充実と、交通環境の整備により、 交通事故抑止を図ります。

「施策展開イメージ〕



[事業の概要]

犯罪抑止総合対策の推進

交番相談員の配置

62百万円(2062百万円)

都市部の交番に相談員を配置し、警察官の不在による不便を緩和する。

防犯アドバイザーの配置

5百万円(20) 5百万円)

地域の自主防犯団体等に対する指導、助言等のため奈良・橿原警察署に防犯アドバイザーを配置する。

交番・駐在所の整備

93百万円(2093百万円)

地域の生活安全センターとしての拠点となる交番・駐在所の整備を実施する。

交通事故抑止対策の推進

164百万円(20) 一百万円)

「平城遷都1300年祭」各会場へのアクセス道路の整備に伴う交通安全施設の整備を推進する。

交通安全啓発活動「マナーアップ大和路21」推進

1百万円(20) 1百万円)

「交通事故死者数を限りなくゼロに近づける」の目標達成のため、高齢者交通事故抑止対策、自転車の 交通安全対策及び飲酒運転の根絶を重点的に推進する。

重要犯罪等に対する捜査の強化

新突発重要犯罪等に対するヘリTV映像の活用

1 7 百万円(20) 一百万円)

突発重要犯罪の現場の状況や犯人の逃走状況をリアルタイムでの映像情報として活用するため、警察航空機の機種更新に合わせてヘリTVを整備する。

また、大規模災害への対応、山・川での遭難者の救助活動等にもヘリTV映像を活用する。

治安基盤の強化

警察官の増員

32百万円(20) 一百万円)

子どもと女性を性犯罪等の被害から守るための体制強化及び一層緻密かつ適正な死体取扱業務を推進するための体制強化を図るため、警察官を16人増員する。

新奈良警察署の整備

24百万円(⑩ 一百万円)

奈良警察署庁舎の移転改築のための基本設計を実施する。

箣取調べ適正化推進

1百万円(20) 一百万円)

被害者取調べの適正化のため、取調室に透視鏡を設置する。

警察署再編整備実施に伴う経費

1百万円(20) 1百万円)

警察署再編整備の第一段階実施後の効果検証を踏まえた第二段階の具体的計画策定に向け、警察署のあり方を考える懇話会委員に対し、意見を求めるための懇話会を開催する。

政策課題

Ⅲくらしの向上 4防犯・防災・交通事故対策

所管部局

|危機管理監所管(総務部) 健康安全局 土木部 まちづくり推進局 警察本部 教育委員会 水道局

〔施策の方向性〕

②. 防災・危機管理

- ・自主防災組織等の地域防災力の向上、県・市町村の災害対応能力の向上と消防力の充実 強化を図ることにより、災害や危機による被害を最小限にとどめるとともに、建築物等 の耐震化を推進し、災害による被害を出させないようにします。
- ・新型インフルエンザ対策や食と生活の安全・安心確保対策にも万全を期します。

「施策展開イメージ」

自助・共助・公助のバランスのとれた防災協働社会による安全・安心のまちづくり

- ・自主防災組織の組織率を平成27年4月までに93%に ・平成25年4月を目途に県内の13消防本部を1消防本部(非常備2村の解消を含む)に広域化
- ・県有建築物の耐震化率を平成27年度までに90%以上に・・市町村の消費生活相談窓口(広域連携を含む)を平成23年度末までに全市町村に設置

地域の防災力の向上

現状と問題点

- ・自主防災組織の組織率が低い。
- 地域の防災力が低い。 対応策
- 自主防災活動の組織化・活性化の促進 水害·土砂災害に対する自主防災活動への支援

住宅・建築物・水道施設の耐震化の推進

現状と問題点

- ・民間住宅・建築物の耐震化が進んでいない。 ・公共施設の耐震性も確保されていないが、特に小 中学校・高校の耐震化率が低い。
- 対応策
- ・民間住宅・建築物の耐震診断・改修等の促進
- 学校の耐震診断・改修の推進
- 県有建築物の耐震診断・改修等の推進
- 県営水道施設の耐震化の推進

県・市町村の災害対応力の向上と 消防力の充実強化

現状と問題点

- ・県・市町村とも災害対策本部を設置した経験が乏
- ・気象警報等の発表単位の細分化に対して、現シ ステムでは迅速に伝達できない。 ・震度情報ネットワークシステムの老朽化
- 県内消防本部は小規模消防本部が多い。

対応策

- ・職員の災害対応力の向上とマニュアルの整備
- ・防災危機管理情報システム等の構築
- 災害発生に備えた応急対策等の推進
- 市町村消防の広域化促進

新型インフルエンザ対策の推進

現状と問題点

・大流行時の医療体制及び社会対応(社会機能の維持、行動制限等)が未整備

対応策

- ・社会対応のため、県全体での危機管理体制の整
- ・医療提供体制の確保 ・

食と生活の安全・安心確保対策の推進

現状と問題点

- ・食品の安全性に対する県民の不満・不信が大き
- ・消費者の苦情相談体制についても県民の満足

対応策

- ------・生鮮食品、輸入食品の残留農薬検査・監視の強 化及び試験検査体制の整備
- 県及び市町村消費生活センターの体制整備

[事業の概要]

) 内は20年度当初予算額

地域の防災力の向上

安全・安心まちづくり推進事業

7 百万円(20 1 1 百万円)

自主防犯・防災に関する企画、啓発、情報提供及び自主防犯・防災リーダーを養成する 研修を実施する。

鰤安全・安心まちづくり支援事業

1百万円(20) 一百万円)

地域住民による防犯・防災マップの作成、及び市町村・自治会等が行う講演会等にアド バイザーを派遣する。

動地域防災支援事業(土砂災害対策)【県政重点課題推進枠】 3百万円(⑩ 一百万円) 土砂災害から人命を守るため、防災訓練や啓発活動などを通じ、市町村の土砂災害への 防災体制づくりの支援及び自主防災組織などの地域住民の防災活動を支援することによ り、地域の防災力の向上に資する。

防災訓練、研修の実施とマニュアルの整備

防災訓練事業

4百万円(20) 6百万円)

災害時に迅速かつ適切な防災活動を行えるよう関係機関と連携した防災総合訓練、奈良 県災害対策本部運営図上訓練、林野火災消火訓練を実施する。

防災・危機管理情報システム等の整備

- 鰤震度情報ネットワークシステム更新事業【県政重点課題推進枠】

2 4 0 百万円(20 一百万円)

計測震度計や震度データ収集装置等の機器の更新を行うとともに回線の多重化を図る。

動防災・危機管理情報システム整備事業【県政重点課題推進枠】(20年度2月補正予算)

13百万円(20) 一百万円)

気象警報等の発表単位の細分化 (平成22年度から市町村単位に) に対応した防災危機 管理情報の迅速な伝達機能及び市町村から県への被害情報の収集機能を整備

動緊急情報伝達システム整備事業(20年度2月補正予算) 2百万円(20 一百万円) 緊急地震速報・国民保護情報等が発令された場合に、瞬時に庁内放送することで来庁者 や職員の身の安全確保を図るとともに、迅速な初動体制を強化する。

防災航空隊活動用資機材整備事業(20年度2月補正予算) 8 百万円(20) 7 百万円) 消防防災へリコプターによる救急、救助、火災防御、災害状況把握等を行うための資機 材を整備

消防力の充実強化

新市町村消防広域化推進事業【県政重点課題推進枠】

4百万円(20) 一百万円)

平成25年4月の「市町村消防の広域化」の実現に向けて、市町村による「広域消防運 営計画 | を策定するため、平成21年4月を目途に(仮称)奈良県消防広域化協議会を設 置するにあたり、事務局運営経費を支援する。

市町村消防広域化支援事業

1 百万円(20) 2 百万円)

市町村消防の広域化が円滑に推進するよう支援し、市町村や協議会との調整、国(消防 庁) や他府県の情報収集等を行う。

政 策 課 題 | Ⅲくらしの向上 4 防犯・防災・交通事故対策

所管部局

|危機管理監所管(総務部) 健康安全局 土木部 まちづくり推進局 警察本部 教育委員会 水道局

[事業の概要]

民間住宅、県有建築物(学校・病院・警察施設を含む)、県営水道施設の耐震化の推進

<u> 13百万円</u>(20 17百万円)

既存木造住宅の耐震化を促進するため、その重要性を訴える県民向けの講演会等を実施して、県民 の耐震化知識の普及を図るとともに、市町村が行う既存木造住宅耐震診断・改修補助事業の支援を実

また、民間の建築物の耐震化を促進するため、民間建築物の各種団体等の参画による協議会の運営、 民間が主催する研修会等への技術者派遣等を実施する。

具有建築物耐煙対策事業

66百万円(20 39百万円)

建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正を受け、「奈良県耐震改修促進計画」において県 有建築物の耐震化目標が定められた。この目標の達成のため、県有建築物の耐震改修プログラムに基 づいて県有建築物の耐震化を推進する。

新補助流域下水道建設事業

8 百万円(20) 一百万円)

第二浄化センターの自家発電機室の耐震詳細設計を実施する。

県立学校耐量化事業

【再掲】225百万円(20 287百万円)

[22債務負担行為 941百万円]

児童・生徒が一日の大半をすごす生活の場であるとともに、災害時の地域住民の応急避難所にもな ることから、県有施設の中でも、最も耐震性が要求される施設のひとつである県立学校について、耐 震化を推進し、安全・安心な学校とする。

新県立病院耐霊診断事業

32百万円(20) 一百万円)

「奈良県耐震改修促進計画」等に基づき、県立3病院の本館について耐震診断を実施する。

14百万円(20 11百万円)

警察署庁舎等の警察施設について、「奈良県耐震改修促進計画」等に基づく耐震対策を推進する。

嗅受水道施設耐量化高量

241百万円(20) 112百万円)

浄水池等の土木構造物の耐震補強を進めるとともに、水管橋の落橋防止対策工事を実施する。

新型インフルエンザ対策の推進

- 宇宙型インフルエンザ対策事業 (追加備警用抗インフルエンザウイルス薬購入事業)

【県政重点課題推進枠】115百万円(20) 一百万円)

現在、県民の23%分の備蓄をしている抗インフルエンザウイルス薬について、H21~H23の 3年間で45%分まで追加備蓄する。

◉ 新型インフルエンザ対策事業(患者入院医療機関機器等整備事業)【県政章点腰原推進枠】

<u>78百万円</u>(20) 一百万円)

入院協力病院に人工呼吸器や個人防護具を配備する。

動新型インフルエンザ対策事業(検査設備整備事業)【県政重点課題推進枠】

5百万円(20 一百万円)

新型インフルエンザ患者の早期判定のための検査機器を充実する。

劉新型インフルエンザ対策事業(新型インフルエンザ対策専門宏会護等開催事業)

【県政重点課題推進枠】 2百万円(20 一百万円)

新型インフルエンザ発生時の発熱外来の設置や連携体制について検討する。

[事業の概要]

()内は20年度当初予算額

食と生活の安全・安心確保対策の推進

- 新消費者行政強化・活性化事業 【県政重点課題推進枠】 8 1 百万円(20) —百万円) 消費生活相談員の養成とレベルアップ、食品表示・消費生活等に関する啓発、悪質事業 者の対応強化等を実施する。また、これらの事業を実施する市町村に対し助成する。
- 動農業等による健康危害拡大防止事業 【県政重点課題推進枠】8百万円(⑩ ―百万円) 農薬等による危害発生時に迅速に対応できるよう検査時間の短縮が可能となる残留農薬 検査機器を保健環境研究センターに導入する。